



Press release

2021年11月22日

アクサ・ホールディングス・ジャパン、 2021年度上半期末の業績を発表

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2021年度(令和3年度)上半期末の連結業績を発表しました。

収入指標

- ・ 連結保険料収入は、前年同期比 11.9%増の 3,584 億円(保険料等収入は前年同期比 15.2%増の 3,897 億円)となりました。

収益指標

- ・ 連結当期純利益は、前年同期比 147.5%増の 253 億円となりました。

財務の健全性

- ・ 連結ソルベンシー・マージン比率は、2020年度末の 788.4%から 1.7ポイント増加し、790.1%となりました。

保険3社の主要業績は以下の通りです。

アクサ生命

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 13.0%増の 3,266 億円(保険料等収入は前年同期比 16.6%増の 3,578 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 94.5%増の 433 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 152.5%増の 234 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2020年度末の 753.0%から 47.4ポイント増加し、800.4%となりました。

アクサ損害保険

収入指標

- ・ 元受正味保険料は前年同期比 1.3%増の 290 億円となり、正味収入保険料は前年同期比 1.3%増の 284 億円となりました。

収益指標

- ・ 当期純利益は前年同期比 39.3%増の 22 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2020年度末より 79.7ポイント増加し、652.8%となりました。



アクサダイレクト生命

収入指標

保険料収入は、前年同期比 17.3%増の 38 億円(保険料等収入は前年同期比 25.4%増の 51 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、△1 億円となりました。
- ・ 当期純損失は、1 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2020 年度末の 937.2%から 125.0 ポイント減少し、812.2%となりました。

アクサ・ホールディングス・ジャパンについて

アクサ・ホールディングス・ジャパンはアクサのメンバーカンパニーとして、2019 年に設立された保険持株会社です。傘下にアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命の 3 社を擁しています。

アクサグループについて

アクサは世界 54 ヶ国で 15.3 万人の従業員を擁し、1 億 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2020 年度通期の売上は 967 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 43 億ユーロ、2020 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 10,320 億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

広報部

電話: 03-6737-7140

FAX: 03-6737-5964

<http://www.axa-holdings.co.jp/>

保険持株会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）
経常収益	501,993	489,705
経常利益	18,855	39,730
親会社株主に帰属する中間純利益	10,248	25,368
中間包括利益	14,759	42,920

項目	2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末
総資産	7,689,526	7,758,341
ソルベンシー・マージン比率	788.4%	790.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	2社
持分法適用関連会社数	—

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約連結 貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計 期間末 (2021年9月30日現在)	科目	期別	2020年度末 要約連結 貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計 期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		158,909	174,342	保険契約準備金		5,716,103	5,815,172
買現先勘定		4,629	1,105	支払備金		66,742	65,966
有価証券		6,866,444	6,993,377	責任準備金		5,641,247	5,741,644
貸付金		100,422	98,937	契約者配当準備金		8,113	7,560
有形固定資産		5,468	5,713	代理店借		3,601	3,731
無形固定資産		53,026	50,747	再保険借		159,158	166,717
のれん		32,762	30,023	売現先勘定		734,659	686,934
その他		20,263	20,724	債券貸借取引受入担保金		142,528	171,481
代理店貸		5	0	その他負債		302,538	342,788
再保険貸		182,537	202,580	退職給付に係る負債		42,445	42,181
その他資産		210,230	231,908	役員退職慰労引当金		708	570
貸倒引当金		△373	△371	価格変動準備金		48,730	50,055
				繰延税金負債		17,843	22,805
				負債の部合計		7,168,318	7,302,438
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		46,538	46,538
				利益剰余金		84,669	110,037
				自己株式		△2	△2
				株主資本合計		216,205	241,573
				その他有価証券評価差額金		122,478	139,927
				繰延ヘッジ損益		73,200	73,429
				退職給付に係る調整累計額		1,098	972
				その他の包括利益累計額合計		196,777	214,329
				純資産の部合計		412,982	455,903
資産の部合計		7,581,301	7,758,341	負債及び純資産の部合計		7,581,301	7,758,341

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		501,993	489,705
保険料等収入		338,213	389,728
資産運用収益		155,713	97,444
(うち利息及び配当金等収入)	(40,661)	(42,759)
(うち有価証券売却益)	(6,149)	(6,798)
(うち金融派生商品収益)	(3,736)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(94,136)	(47,813)
その他経常収益		8,066	2,531
経常費用		483,137	449,974
保険金等支払金		245,799	241,947
(うち保険金)	(44,449)	(43,989)
(うち年金)	(38,822)	(38,960)
(うち給付金)	(48,118)	(47,547)
(うち解約返戻金)	(83,172)	(84,571)
責任準備金等繰入額		145,227	100,403
責任準備金繰入額		145,221	100,397
契約者配当金積立利息繰入額		6	5
資産運用費用		10,791	16,677
(うち支払利息)	(12)	(8)
(うち有価証券売却損)	(9,417)	(3,661)
(うち有価証券評価損)	(80)	(1,163)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(7,003)
事業費		72,109	81,081
その他経常費用		9,210	9,865
経常利益		18,855	39,730
特別損失		1,623	1,416
(うち固定資産等処分損)	(—)	(91)
(うち価格変動準備金繰入額)	(1,262)	(1,324)
(うちその他特別損失)	(361)	(—)
契約者配当準備金繰入額		2,155	2,393
税金等調整前中間純利益		15,077	35,920
法人税及び住民税等		5,237	12,415
法人税等調整額		△408	△1,863
法人税等合計		4,828	10,551
中間純利益		10,248	25,368
親会社株主に帰属する中間純利益		10,248	25,368

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		10,248	25,368
その他の包括利益		4,511	17,551
その他有価証券評価差額金		12,187	17,448
繰延ヘッジ損益		△7,677	229
退職給付に係る調整額		1	△125
中間包括利益		14,759	42,920
親会社株主に係る中間包括利益		14,759	42,920

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		15,077	35,920
賃貸用不動産等減価償却費		16	15
減価償却費		2,976	2,883
のれん償却額		2,738	2,738
支払備金の増減額 (△は減少)		△5,676	△775
責任準備金の増減額 (△は減少)		145,221	100,397
契約者配当準備金積立利息繰入額		6	5
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		2,155	2,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		11	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△725	△439
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,262	1,324
利息及び配当金等収入		△40,661	△42,759
金融派生商品損益 (△は益)		△3,736	7,003
有価証券関係損益 (△は益)		3,321	△2,044
支払利息		12	8
その他運用費用		1,220	1,574
為替差損益 (△は益)		△11,098	3,133
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△94,136	△47,813
有形固定資産関係損益 (△は益)		△2	60
持分法による投資損益 (△は益)		△142	△182
代理店貸の増減額 (△は増加)		5	4
再保険貸の増減額 (△は増加)		△676	△20,042
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△17,222	△8,796
代理店借の増減額 (△は減少)		△114	129
再保険借の増減額 (△は減少)		8,114	7,558
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		75,651	3,762
小計		83,597	46,058
利息及び配当金等の受取額		70,298	41,959
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)		△11,478	△9,151
利息の支払額		△12	△8
契約者配当金の支払額		△3,105	△2,952
その他		△1,214	△1,373
法人税等の支払額		△3,784	△11,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,301	63,090

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買現先勘定の純増減額 (△は増加)		—	3,524
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		—	△47,725
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△23,102	28,953
有価証券の取得による支出		△414,385	△417,373
有価証券の売却・償還による収入		336,113	387,241
貸付けによる支出		△14,777	△7,966
貸付金の回収による収入		19,914	9,451
その他		3,496	160
資産運用活動計		△92,739	△43,733
(営業活動及び資産運用活動計)	(41,561)	(19,357)
有形固定資産の取得による支出		△68	△598
その他		△3,045	△2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,854	△47,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他		△33	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額		584	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		38,998	15,432
現金及び現金同等物の期首残高		147,479	158,909
現金及び現金同等物の中間連結期間末残高		186,478	174,342

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,538	81,709	△2	213,245
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,248		10,248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	10,248	—	10,248
当中間期末残高	85,000	46,538	91,957	△2	223,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	119,236	93,515	563	213,315	426,560
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					10,248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,187	△7,677	1	4,511	4,511
当中間期変動額合計	12,187	△7,677	1	4,511	14,759
当中間期末残高	131,424	85,838	564	217,826	441,320

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,538	84,669	△2	216,205
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			25,368		25,368
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	25,368	—	25,368
当中間期末残高	85,000	46,538	110,037	△2	241,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,478	73,200	1,098	196,777	412,982
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					25,368
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17,448	229	△125	17,551	17,551
当中間期変動額合計	17,448	229	△125	17,551	42,920
当中間期末残高	139,927	73,429	972	214,329	455,903

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2021年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	3社
(2) 連結子会社の名称	<ul style="list-style-type: none">・アクサ生命保険株式会社・アクサ損害保険株式会社・アクサダイレクト生命保険株式会社
(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由	<ul style="list-style-type: none">・アクサ収納サービス株式会社・アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した非連結子会社等の数	2社
(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称	<ul style="list-style-type: none">・アクサ収納サービス株式会社・アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由	持分法を適用していない非連結の子法人等（シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産(リースを除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none">・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号2021年3月25日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エキイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエキイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号2021年3月25日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

- (10) 支払備金の積立方法
 支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。
 このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。
 また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。
- (11) 責任準備金の積立方法
 責任準備金については、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
 また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。
- (12) 連結納税制度の適用
 当社及び連結子会社等は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 会計方針の変更
 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、金融商品等の時価のレベル別開示については、12月中旬に提出予定の当社の半期報告書をご参照ください。

2021年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	174,342	174,342	—
買現先勘定	1,105	1,105	—
有価証券	6,811,707	7,017,777	206,070
売買目的有価証券	1,066,738	1,066,738	—
満期保有目的の債券	1,544,190	1,664,323	120,132
責任準備金対応債券	621,874	707,812	85,938
その他有価証券	3,578,903	3,578,903	—
貸付金	98,788	103,810	5,022
保険約款貸付	67,566	67,559	—
一般貸付	31,370	36,250	5,022
貸倒引当金	△149	—	—
金融派生商品（資産）	111,569	111,569	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,390	3,390	—
ヘッジ会計が適用されているもの	108,178	108,178	—
金融商品等差入担保金	37,168	37,168	—
売現先勘定	686,934	686,934	—
債券貸借取引受入担保金	171,481	171,481	—
金融派生商品	187,896	187,896	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,374	7,374	—
ヘッジ会計が適用されているもの	180,522	180,522	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当中間期末における中間連結貸借対照表価額は、181,670百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、156,399百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は2百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,700百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,095,745百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|----------|
| 当期連結会計期間期首現在高 | 8,113百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 2,952百万円 |
| 利息による増加等 | 5百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,393百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 7,560百万円 |
8. 関係会社（連結子会社を除く）への投資額は、175,221百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券843,496百万円であります。また、担保付き債務の額は799,981百万円あります。
10. 1株当たり純資産額は、58,455円53銭であります。
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,398百万円あります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は8,621百万円あります。
 なお、当該負担金は拠出した当中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

2021年度中間連結会計期間	
1.	<p>保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。</p>
2.	<p>保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等を再保険料に計上しております。</p>
3.	<p>1株当たり中間純利益は3,252円73銭であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度中間連結会計期間					
1.	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預貯金</td><td>174,342百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>174,342百万円</td></tr></table>	現金及び預貯金	174,342百万円	現金及び現金同等物	174,342百万円
現金及び預貯金	174,342百万円				
現金及び現金同等物	174,342百万円				
2.	<p>「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分1,416百万円及び国内投資信託の再投資分136百万円が含まれております。</p>				
3.	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還160百万円であります。</p>				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計 期間期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170	—	—	7,799,170
合計	7,799,170	—	—	7,799,170
自己株式				
普通株式	23	—	—	23
合計	23	—	—	23

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	671,923	686,365
資本金等	183,443	167,953
価格変動準備金	48,730	50,055
危険準備金	42,997	43,914
異常危険準備金	3,831	4,732
一般貸倒引当金	156	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	153,098	174,909
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	602	602
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,524	1,350
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	225,909	221,998
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	11,626	20,693
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2)}+(R_5+R_6+R_7)+R_8+R_9$ (B)	170,432	173,724
保険リスク相当額 R_1	12,285	12,593
一般保険リスク相当額 R_5	6,697	6,765
巨大災害リスク相当額 R_6	1,935	1,947
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,107	7,056
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	31,775	31,267
最低保証リスク相当額 R_7	10,651	12,241
資産運用リスク相当額 R_3	120,885	123,006
経営管理リスク相当額 R_4	3,826	3,897
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	788.4%	790.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(8) セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。